

J Aバンクの地域密着型金融の 取組状況について（2020年度）

2021年9月

J Aバンク（J A、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

この度、2020年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

- I 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援
(JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み) P.4

- II 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援 P.13

- III 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、
担い手に適した資金供給手法の提供 P.31

- IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な
農山漁村等地域育成への貢献 P.39

I 農山漁村等地域の活性化のための融資を
はじめとする支援
(JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み)

1. 農業融資商品の適切な提供・開発

- J Aバンクは、各種プロパー農業資金を対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。
- 2021年3月末時点のJ Aバンクの農業関係資金残高(注1)は2兆1392億円（うち農業経営向け貸付金残高1兆2,944億円）、日本政策金融公庫等の受託貸付金(注2)残高は5,348億円を取り扱っています。

(注1) 農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

(注2) J Aバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

【営農類型別残高】

単位：億円

営農類型	2021年3月末
農業	12,944
穀作	2,440
野菜・園芸	1,796
果樹・樹園農業	402
工芸作物	216
養豚・肉牛・酪農	3,272
養鶏・鶏卵	233
養蚕	0.4
その他農業 (注1)	4,584
農業関連団体等 (注2)	8,448
合 計	21,392

(注1) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

(注2) 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

(注3) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しておりません。

【資金種類別残高】

単位：億円

種 類	2021年3月末
プロパー農業資金 (注1)	17,183
農業制度資金 (注2)	4,209
農業近代化資金	2,004
その他制度資金 (注3)	2,205
合 計	21,392

(注1) プロパー農業資金とは、J Aバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

(注2) 農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aバンクが低利で融資するものを対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	2021年3月末
日本政策金融公庫資金	5,346
その他	3
合 計	5,348

(注) J Aバンクでは、主にはJ Aを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。左記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

【具体的取組事例-農業融資商品の適切な提供・開発】

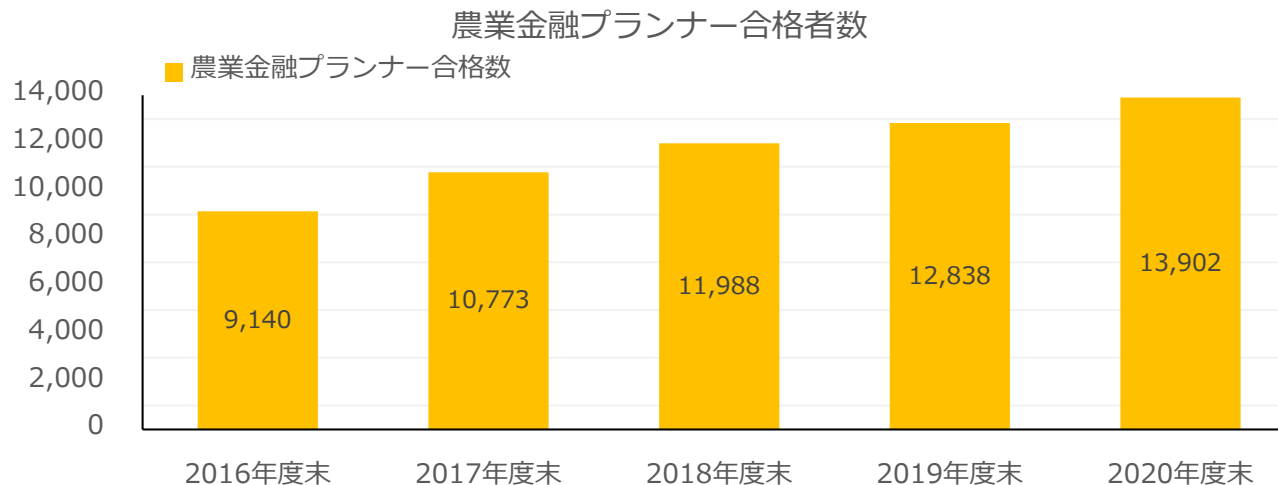
「クイック融資制度」による農業近代化資金の審査手続き迅速化（J Aバンク福島：福島県）	
1.取組概要	<p>農業近代化資金は、農業者の経営改善に必要な資金を低利で融資する制度資金です。行政とJ Aバンク双方の利子補給を受けることが出来るメリットがある一方、審査に2か月程度の時間を要するため、緊急性の高い借入ニーズには適さない一面もあります。</p> <p>こうした中、J Aバンク福島では農業近代化資金の審査スピードを向上させるため、国が定める「クイック融資制度」の取扱いを2021年3月より開始しました。さらに、同制度をより効果的に運用するために、福島県、J Aバンク福島、福島県農業信用基金協会が連携し、計画作成支援ツールやチェックリスト等を策定しました。</p> <p>【クイック融資制度の主な利用要件】 認定農業者または集落営農組織であって次の要件に該当しないもの (1)簿記記帳又は青色申告を実施していないもの (2)過去1年以内に元本返済又は利息支払いが延滞したもの (3)農業所得（法人にあっては経常利益）が赤字のもの若しくは繰越欠損金を有するもの又は債務超過のもの なお、貸付限度額は1回あたり5百万円以内</p>
2.目的	<p>金利メリットが大きい農業近代化資金を利用したいという農業者は年々増えていく一方、「審査の回答は早く欲しい。」「少しでも手続きを簡素化して欲しい。」といったニーズも多くありました。</p> <p>このようなご要望にお応えするため、関係者が約1年間協議し、審査期間を短縮する方法を模索しました。</p>
3.成果・効果	<p>「クイック融資制度」により農業近代化資金の手続きを行うことで、資金計画の作成が簡素化されるとともに、借入相談から融資可否の回答までの期間が短縮されました。（通常2か月程度かかるところ、クイック融資制度では1か月以内での回答が可能となりました。）</p> <p>審査期間を短縮する仕組みが出来たことで、農業近代化資金をご利用頂けるケースが増えました。また、J A・県の事務負担軽減にもつながり、農業者、J A、県それぞれにメリットのある取組みとなりました。</p>
4.今後の予定	<p>J Aバンク福島では、今後も本制度ははじめとする、豊富な資金メニューにより、農業者の経営改善にかかる円滑な資金調達を支援していきます。</p>

2.担い手のニーズに応えるための取組み

豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2020年度末時点で全国564 J A・1,813名配置しております。

J A 系統独自の農業融資資格制度である「J Aバンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2020年度末時点で全国13,902名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。

各都道府県域では、J Aのサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。



3.農業メインバンクCS調査の実施と結果

- J Aバンクでは、J Aの農業融資に対する率直なご意見・ご感想について、農業者へお伺いすることを目的にお客満足度の計測を行っています。
- 2020年度は以下の2つの調査を実施しました。
 - ①主に個人農業者を対象とする J A単位の調査（調査票配付数35,293先）
 - ②農業法人を対象とする全国単位の調査。（調査票配付先数4,266先）
- 得られた結果を活用しながら、農業者の声により応えることができるよう、農業メインバンク機能の一層の強化に取り組んでいます。

【調査結果の活用例】

調査の結果、「J Aバンク職員の訪問頻度が高いほど、満足度が高い」ことが確認された。

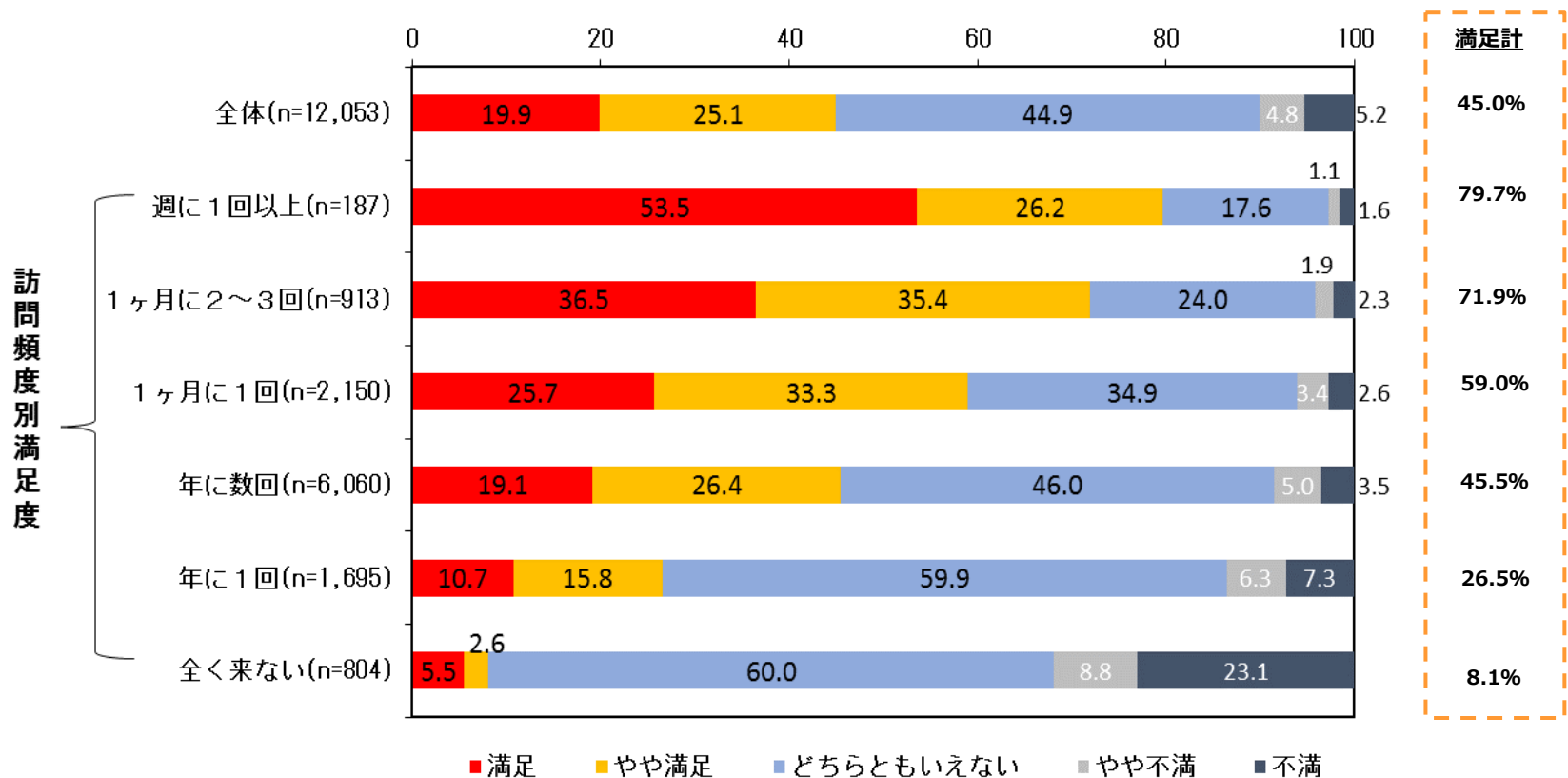


農業者への訪問回数を増加させる取組み「全先訪問活動」等の施策を全国的に展開。



CS調査を継続的に実施し、取組みが結果として表れているか確認。

前事業年度のJAの信用事業職員の農業経営・農業融資に関する訪問の満足度



(注) 2020年度の農業メインバンクCS調査結果より抜粋。

(注) 満足計 = (「満足」の回答数 + 「やや満足」の回答数) / 回答数 × 100

※無回答は含まない

(注) 「全体 (n=12,053)」のnは訪問満足度の全回答数。「週に1回以上 (n=187)」等の個別項目のnは、訪問満足度と各訪問頻度の両方へ回答している回答数。

【具体的取組事例-農業メインバンクCS調査結果を踏まえた取組み】

融資渉外・営農経済渉外の同行訪問活動（JAしおのや：栃木県）

1.取組概要	<p>JAしおのやでは、2020年9月より、信用担当者（融資渉外）と営農経済担当者（営農経済渉外）の同行訪問を開始しました。</p> <p>本取組みでは、原則毎週火曜日、1日あたり5軒以上を訪問し、様々なニーズを引き出すことを目的としております。</p> <p>その訪問先での聴き取り内容をもとに、組合員の視点に立った提案を行います。</p>
2.目的	<p>農業者に近い存在である営農経済渉外と同行を行うことで組合員との信頼関係を築き、多様なニーズの掘り起こしや、課題に対して迅速に応える体制の構築を目指しています。</p> <p>また、信用担当部署と営農経済担当部署が連携を強めることで、組合員のJAバンク利用満足度向上・農業所得増大に向けて積極的に取り組むこととしています。</p>
3.成果・効果	<p>2020年10月～12月の3か月間において、農業融資新規実行は64件、210百万円（前年同期間対比+8件、+9百万円）で推移しました。</p> <p>コロナ禍ではありましたが、同行訪問によるニーズの掘り起こしにより、前年を上回る実績となりました。</p>
4.今後の予定	<p>今後も本取組みを継続し、組合員の皆さまに寄り添い、ニーズを聞き出すことで、持続可能な農業経営に貢献するとともに、多様なニーズや課題等にも対応していきます。</p>

【実際の同行訪問の様子】



Ⅱ 担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

1.次世代農業者の育成支援

J Aバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援金等を取り扱っています。

【2020年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2021年3月末残高
青年等就農資金（制度資金）	1,498	10,096	39,778
就農支援資金（制度資金）	-	-	4,956
J A新規就農応援資金	130	295	1,212
その他（J Aプロパー資金等）	57	311	907
合計	1,685	10,702	46,852

【具体的取組事例-次世代農業者の育成支援】

J Aバンク徳島次世代農業サミットの開催（徳島県信連、農林中央金庫 高松支店：徳島県）	
1.取組概要	<p>J Aバンク徳島は2019年より、徳島県農業法人協会、株式会社日本政策金融公庫徳島支店と共催で、日本農業法人協会が50歳未満の生産者を対象に毎年開催している次世代農業サミットの県域版を開催しています。</p> <p>2020年11月に開催した第2回 J Aバンク徳島次世代農業サミットは、新型コロナウイルス感染症に配慮しオンラインでの開催としました。</p> <p>県域版サミットのオンライン開催は全国でも例がなく、その様子は日本農業法人協会にもご協力いただき全国配信されました。</p> <p>当日は株式会社ビビッドガーデンの秋山代表、株式会社鈴生の鈴木代表にご講演いただき、生産者同士でのグループ討論も実施しました。</p>
2.目的	<p>50歳未満の次世代の担い手にお集まりいただき、県内生産者同士の繋がりをより強固なものとしてもらう場として開催しました。</p> <p>また、講演やグループ討論を通じて、それぞれが抱える課題の解決策や新たな課題の発見に繋がればと考えていました。</p> <p>加えて、県内版サミットのオンライン開催は全国でも例がなく、他県の農業法人協会等でも配信を見られるとのことで、他県で今後オンラインで会を開催する際の役に立てばと考えていました。</p>
3.成果・効果	<ul style="list-style-type: none">・県内生産者だけでも約30名にご参加いただき、講演やその後の質疑応答では時間いっぱい講師と参加者の対話がなされました。・グループ討論では、2019年に開催した J Aバンク徳島次世代農業サミットの内容も踏まえた議論が交わされる場面もあり、継続的な会の開催が生産者の抱える課題解決に寄与していることがうかがえました。・従来のオフライン開催では参加者が約50名だったのに対し、今回のオンライン開催では県外の農業法人協会関係者等約100名にもご参加いただき、より多くの方に情報発信することができました。
4.今後の予定	<p>・2021年も第3回 J Aバンク徳島次世代農業サミットをオンラインで開催し、多くの生産者にご参加いただけるよう、徳島県農業法人協会や株式会社日本政策金融公庫徳島支店、県内生産者と協議を重ね企画をまいります。</p>

2.食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援

J Aバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

【2020年度 商談会等開催・出展状況】

J Aバンクでは、14県域で計20回の商談会等を開催いたしました。

【例1】

「かながわ農畜産品オンラインマッチング商談会2021」

(2021年3月 神奈川県・神奈川JAグループにて共催)

【例2】

「いわて食の大商談会2020」

(2020年1月 岩手県等・JAいわてグループにて開催)

【具体的取組事例-食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援】

系統組織の幅広いリレーションを有効活用したビジネスマッチング（愛知県信連：愛知県）	
1.取組概要	<p>当会取引先の穀作および野菜作（土耕栽培）を営む農業法人では、主業である米作において、新型コロナウイルス感染症の影響による米相場の価格下落によって減収が予想される等厳しい経営環境にあることから、他の作物への挑戦を検討していました。</p> <p>このことから、農林中央金庫名古屋支店との定例会議を通じて、同金庫名古屋支店の取引先である商社における、農業からの撤退に伴う中古ハウス（水耕栽培）の譲渡案件を紹介したところ、話を聞いてみたいとの回答を得たことから、マッチングを実施しました。</p>
2.目的	<p>当会の目的は次の三点です。</p> <ol style="list-style-type: none">① 新事業の開始による農業法人の所得向上② 農業者ニーズに対応したビジネスマッチングによる金融仲介機能の発揮③ 農地（ハウス）の担い手の確保による、管内農業の生産基盤の維持
3.成果・効果	<p>農業法人と商社とのビジネスマッチングの実現となります。</p> <p>また、マッチングの結果、当該中古ハウスを取得し、水耕によるレタス及びトマト栽培を2021年4月から取り組むこととなりました。</p>
4.今後の予定	<p>中古ハウス取得にかかる資金の太宗は、当会の融資により賄うことを予定しています。</p> <p>また、中古ハウス取得後は、販路開拓に向けたビジネスマッチングを計画しています。</p>

【視察風景】



【具体的取組事例-食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援】

「食の大商談会」の開催 (2021年1月26日(火)実施) (三重県信連：三重県)	
1.取組概要	<p>三重県信用農業協同組合連合会は、三重県、株式会社百五銀行（順不同）との共催により、県内の飲食店や宿泊施設における県産品の活用促進を図るとともに、首都圏等への販路を拡大を目指した、個別商談会「食の大商談会」を開催いたしました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が拡大していましたが、参加者の皆さまからの期待も大きく、中止とはせず、全てオンラインでの商談として、参加者の安全を優先しながら開催いたしました。</p>
2.目的	<p>三重県信連では、農産物や加工品などを生産する生産者と消費者を結びつけ、付加価値を還元する「食のバリューチェーン」構築に向けてビジネスマッチングや先端技術の紹介などに取り組んでいます。この「食の大商談会」は、この取組みの一環として開催したものです。</p>
3.成果・効果	<p>商談会の成果としては次のとおりです。</p> <p>また、開催後も継続して生産者とバイヤー(飲食・宿泊・小売事業者等)で商談が行われているため、成約数は今後も増える見込みです。</p> <p>参加した生産者数：80社 参加したバイヤー数：44社 商談件数：202件 当日に成約した件数:21件, 当日成約金額:0.3 (単位：百万円) 今後の受注見込み金額：18(単位：百万円)</p>
4.今後の予定	<p>「食の大商談会」は、三重県、株式会社百五銀行との共催により開催したイベントです。来年の開催に向けて打ち合わせを行っているところです。</p>

3.農業法人とのネットワーク拡大

J Aバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は全国約1,800社の先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2021年3月末時点会員数：2,061社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようJ Aバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

【セミナー等の開催】

6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を全国各地で開催しています。

【具体的取組事例-農業法人とのネットワーク拡大】

スマート農業“経営効果”実証プロジェクト（農林中央金庫 仙台支店：宮城県）	
1.取組概要	<p>宮城県農業法人協会と共催で実証プロジェクト開始 農林中央金庫仙台支店は、宮城県農業法人協会と共催で、県内水稻農業法人2社を対象にスマート農業導入の経営効果を実証するプロジェクトを開始します。</p> <p>産学官金で連携 本プロジェクトは、産（宮城県農業法人協会、協力法人等）、学（日本農業経営大学校）、官（宮城県、大郷町、角田市等）、金（農林中央金庫）で連携して取り組みます。</p>
2.目的	<p>本プロジェクトは、スマート農業導入が経営に与える効果を検証し、農業法人がスマート農業導入を検討する際の情報提供を行うことで、スマート農業の普及拡大を支援することを目的としております。スマート農業導入による作業の効率化・省力化に資することで、農業者の所得増大に寄与することを目指します。</p> <p>また、行政への情報発信に努め、スマート農業支援の際の行政との連携方法についても検討してまいります。</p> <p>2021年度の実証実験では宮城県内の主要な営農類型である水田作を対象としますが、今後は他の営農類型にも対象範囲を拡大しながら、宮城県内のスマート農業普及拡大を目指します。</p>
3.成果・効果	<p>2020年は宮城県農業法人協会と協議し、実証実験を行う農業法人2社を選定しました。協力企業と連携しながら、農業法人とともに対象銘柄、センシング対象圃場、比較圃場の選定等のプロジェクトの具体化を進めております。</p> <p>本プロジェクトは宮城県や対象法人が所在する市町村をはじめとして、行政、関係団体よりご後援、ご協力をいただいております。</p> <p>また、プロジェクト開始を広く周知するため、宮城県農業法人協会のセミナー内でプロジェクト発足式を開催しました。</p>
4.今後の予定	<p>2021年7月上旬にドローンを用いた圃場センシングおよび空中散布によるセンシングデータ連動の可変追肥を実施します。</p> <p>2022年3月に検証結果のフィードバックを行います。</p> <p>また、今後は水田作以外にも対象を広げ、宮城県内のスマート農業の普及拡大により一層寄与してまいります。</p>

4.災害等の被害を受けた方への支援

J Aバンクでは、全国各地の災害等の被害を受けた方を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症により、農林水産品の需要が後退し、経営基盤に対し被害を受けた農業者に対し、資金創設や各種補助金申請の事務支援を実施するなど、資金の円滑な融通にかかる対応を行いました。

【具体的取組事例-災害等の被害を受けた方への支援】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者支援の取組み（JAバンク群馬：群馬県）	
1.取組概要	群馬県信連では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者支援の取組みのひとつとして、「新型コロナウイルス緊急対策資金」を創設し、運転資金が必要な農業者への融資対応を実施しました。
2.資金の詳細	本資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の方が、最大30百万円の運転資金を最長10年間借入れることができるものです。 当初の最長借入期間は5年間でしたが、影響の長期化が懸念されるなか、借入期間を10年間に延長して対応しました。 また、借入にかかる農業者の負担を軽減するため、JAグループで利子補給（当初5年間無利子）や借入の際に保証機関に支払う保証料の全額助成を実施しました。
3.成果・効果	2020年4月～12月の間で、117件1,038百万円の融資対応を実施しました。 本資金の借入により、当面の運転資金の確保が可能となり、農業経営の維持・安定につながりました。
4.今後の予定	2021年度についても本資金を活用し、継続した農業者支援の取組を実施していきます。

【具体的取組事例-災害等の被害を受けた方への支援】

アグリマイティ（コロナ）資金創設（JAバンク佐賀：佐賀県）	
1.取組概要	コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の次期作に向けた資金確保のため、アグリマイティ（コロナ）資金を創設しました。
2.目的	コロナウイルス感染症の影響により、販売価格の下落や出荷先の営業停止等を受け、売上高が低下したことから、運転資金確保を目的に創設したもの。 また、適用金利0%、保証料0円により、農業者の負担軽減を図ることとしました。
3.成果・効果	借入申込から融資までの迅速な対応により、安定的な資金供給を行い、時期作に向けた支援を講じることができました。 今後の持続可能な農業経営のためにも、資金創設の効果が上がりました。
4.今後の予定	コロナウイルス感染症の影響は現在も続いており、当初、2021年3月末までの取り扱いを1年間延長し、2022年3月末までとしました。今後も影響を受けられる農業者への迅速な対応を続けていくこととしています。

【具体的取組事例-災害等の被害を受けた方への支援】

補助金申請手続き支援（JAバンク佐賀：佐賀県）	
1.取組概要	コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の次期作に向けた資金確保のため、持続化給付金や経営継続補助金の申請手続きを支援しました。
2.目的	早急な申請手続きを行うことで、コロナウイルス感染症による農業経営への影響度把握、持続可能な農業経営への取組み、JAとの信頼関係構築および取引深耕を目的としたもの。
3.成果・効果	農業融資専任担当者が申請手続きを支援することで、早急な対応ができました。また、申請手続きを行うなかで、現況確認や今後の経営計画をヒアリングすることができ、今後の支援策や取引深耕などを図ることができました。
4.今後の予定	申請手続きは終了したものの、今後もコロナウイルス感染症による農業への影響は続くものとみられ、引き続き訪問活動を通じて経営状況の把握や資金提案など、農家に寄り添った対応を行っていきます。

【具体的取組事例-災害等の被害を受けた方への支援】

鳥インフルエンザに対する J A 香川県の金融対応（J A 香川県：香川県）	
1.取組概要	香川県内で相次ぎ発生した高病原性鳥インフルエンザ（2020年11月5日～12月23日にかけて13例発生）への対応として、県下養鶏農家への影響を最小限に抑えるべく、J A 香川県として養鶏業者向けの緊急対策資金を創設しています。
2.取組内容	鳥インフルエンザの発生に伴い、深刻な経済的影響を受けた養鶏業者に対しては、経営の再開、継続および維持に必要な低利資金を融通できる仕組みがありますが（「家畜疾病経営維持資金融通事業」）、それでは対応できない資金需要を補完するために、J A 香川県として以下の資金を創設しています。 ①鳥インフルエンザ対策緊急資金 ・・・「家畜疾病経営維持資金融通事業」が対象としていない事業を対象とした経営維持安定資金 ②鳥インフルエンザ緊急対策資金 ・・・国からの手当金等の交付までのつなぎ資金
3.成果・効果	鳥インフルエンザ発生後間もないため、基準時点（2020年12月末）における融資実績はありませんが、一定の資金ニーズがあることは確認しておりますので、今年度創設の資金を活用して、鳥インフルエンザの発生に伴い深刻な経済的影響を受けた養鶏業者の経営再建を支援してまいります。
4.今後の予定	引き続き、鳥インフルエンザを含む自然災害を受けた事業者の皆様に対し、J A 香川県として必要な支援を継続してまいります。

5.経営不振農家の経営改善支援

J Aバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【2020年度 農業者の経営改善支援取組実績】

単位：件、%

区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち再生計画を策定した先 a	Aのうち期末に債務者区分がランクアップした先 b	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 c	再生計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先	2,322	484		1,907	20.8%	
要注意先	2,557	797	371	1,888	31.2%	14.2%
破綻懸念先	1,073	406	104	814	37.8%	14.5%
実質破綻先	1,009	153	57	790	15.2%	5.6%
破綻先	46	6	1	29	13.0%	2.2%
合計	7,007	1,846	533	5,428	26.3%	7.6%

(注1) 経営改善支援取組先は、J A・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

(注2) 各県域からの報告を集計しており、一部未集計のJ Aが含まれます。

6.事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供

- J Aバンクでは、農業者の所得向上に向けて、経営課題に対する幅広いソリューション提供を行っています。
- 業種特性や外部環境、内部環境等を踏まえた分析や農業者へのヒアリング等により、経営・事業全般の課題を抽出・整理(=「事業性評価」)し、系統団体や専門家と連携のうえ、そうした課題の解決に向けてサポートしていきます。

【具体的取組事例-事業性評価を通じた経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供】

県内全 J A におけるコンサルティングの実践（農林中央金庫 仙台支店：宮城県）	
1.取組概要	<p>県内全 J A におけるコンサルティングの実践 財務分析や S W O T 分析ができるコンサルティングツールを作成し、農林中金職員を案件ごとにトレーナーとして配置したうえで、県内 J A において農業者のみなさまの経営改善につながるコンサルティングを合計13件実践しました。</p> <p>全国初！コンサルティングコンテストの開催 各 J A で1年間取組んできた成果を発表するとともに、取組みプロセスや創意工夫の仕方についても発表し、県内 J A における情報・ノウハウの蓄積に取組み、これまで以上に農業者のみなさまのお力になれるよう経営支援メニューの拡充・担当者のスキルアップに取組みました。</p>
2.目的・背景	<p>C S 調査※の結果より、“農業経営への理解”や“非金融面に関する支援”について取組みを強化していく必要があることがわかりました。</p> <p>そこで、J A バンク宮城では県内 J A の顧客対応力をさらに向上させ、農業者のみなさまにより寄り添うことが出来る金融機関になることを目的に、5の図のようにクロス S W O T 分析で4つの戦略を策定しました。</p> <p>これまで、セールスするのではなく、“きく（聞く・聴く・訊く）”ことを重視する訪問活動等に取組んでまいりましたが、他金融機関においてコンサルティング型の融資推進が主流になっており、J A としてもコンサルティングに取組むことで、更なる付加価値を農業者のみなさまへご提供しなければいけないという強い思いから、県内 J A において経営コンサルティングの実践に取組んだものです。</p> <p>※CS調査とは、顧客満足度調査を指します。</p>
3.成果・効果	<p>コンサルティングの対象法人から、最終提案終了後に「今後も継続してアドバイスして欲しい」「新しい決算書も見て欲しい」などお声がけいただき、農業者への付加価値の提供につながる取組みとなりました。</p> <p>また、実践した J A 職員からは「 J A における部門間の連携の大切さを改めて感じた」「この取組みを継続していかなければいけない」という感想があり、農業者のみなさまへ寄り添う金融機関としての責任感・使命感を再認識し、今後の取組みにつながる“はじめの一歩”を踏み出すことができました。</p>
4.今後の予定	<p>2021年度も、県内 J A においてコンサルティングの実践を継続します。</p> <p>コンテストによる情報やノウハウの共有も継続し、さらなる経営支援メニューの拡充・担当者のスキルアップにも取組んでまいります。</p> <p>また、県中央会とも連携することで、J A の総合事業体としての強みを活かし、より高い付加価値を提供しているよう取組みを強化してまいります。</p>

【具体的取組事例-事業性評価を通じた経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供】

農業者向けイベントでのアグリウェブ紹介・各種団体とのリレーション強化 (農林中央金庫 富山支店：富山県)

1.取組概要	<ul style="list-style-type: none">・農業者の経営に役立つ情報を発信するwebサイト「アグリウェブ」の農業者向けイベントでの紹介、活用方法の提示等を通じて各種団体とのリレーションを強化しました。・イベントではアグリウェブの実際の画面を見てもらい、農業者が手軽に課題解決のため使用できること、営農や農産物販売、税務、会計など幅広いコラムがあることなどを紹介しました。・各種団体への訪問の機会に、アグリウェブを農業に関わる団体担当者等にも活用方法を紹介しました。・系統団体主催の会議、研修にてアグリウェブの紹介を行いました。
2.目的	<ul style="list-style-type: none">・本取組みでは、農業ビジネスに必要な基礎知識、押さえておくべき最新のトレンド情報などが一元集約されたアグリウェブの周知を目的とし、農林中央金庫富山支店として農業者へのソリューション提供の役割発揮、各種団体とのリレーションの強化を目指しました。・農業者の方へは農業経営で困りごと等があった際に手軽に調べることができること、団体担当者の方へは農業者から相談を受けた際にアグリウェブを使用することにより、専門性の高い回答ができるようになるなど、知っていただくことを目的にアグリウェブの活用方法を周知しました。
3.成果・効果	<ul style="list-style-type: none">・農業・農業経営に必要な情報が広く掲載されていること、そのコンテンツを原則無料で閲覧できることについて、相当の評価を得て、農業金融対応に係る他行にはない優位性・メリットを訴求しました。・各種団体が主催する農業者を対象とした会議において自主的に担当者からアグリウェブの紹介をしていただくなど認知度が向上しました。・系統団体主催の会議、研修でアグリウェブの紹介を行ったことで、J A 営農指導員へ紹介したい等の評価の声も獲得しました。
4.今後の予定	<ul style="list-style-type: none">・若手農業者向けにアグリウェブと資産形成についての情報提供するなど、総合的に農業者を支えていきます。・系統団体向け研修にてアグリウェブ活用方法を周知し、農業者とJ A 職員の関係構築ツールとして活用幅を広げていきます。

【農業者イベントでのアグリウェブ紹介の様子】



【具体的取組事例-事業性評価を通じた経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供】

畜産会社への積極的な支援（農林中央金庫 福岡支店：宮崎県）	
1.取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、地域で高い飼養成績を誇る養豚生産法人です。 ・当社の取引金融機関は地場地銀であり、貸出・為替取引などの取引は行っていましたが、当社が抱える経営課題への十分な議論はされていませんでした。 ・農林中央金庫福岡支店は、2020年3月に当社との新規取引を開始しましたが、当社経営者がコロナ禍で事業先行きを不安視していたため、事業性評価の取組を提案し、取組を開始しました。 ・事業性評価を行うなかで、財務バランスの改善や、飼料供給元の偏り等の経営課題の洗出し、各課題へのソリューション提供に成功し、当社経営者から高い評価を受けることができました。
2.目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農林中央金庫福岡支店は、2020年3月に当社と新規取引を開始しました。当社との取引関係が浅かったため、経営課題の正確な把握、および採算性を確保したうえでの融資シェア伸長に向けては、事業性評価の取組を通じた経営課題の洗出しや、同課題へのソリューション提案を行うことで、他行との差別化を図り、金利競争から脱却する必要性がありました。 ・また財務的な観点でも、当社の財務バランスは、短期借入に偏重していました。当社がコロナ禍で先行きを不安視するなか、長期且つ低利資金の供給による財務安定化が必要と考えられ、銀行政策を含めた財務バランスの改善に向けた議論を行う必要性がありました。
3.成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業性評価の取組を通じて、経営課題を可視化し、当社経営者と課題の優先順位付にかかる議論を実施しました。 ・優先課題と位置付けた財務バランス改善には、農林中央金庫の「新型コロナウイルス感染症対策復興資金」を応需することで、長期且つ低利資金を供給しました。また、飼料供給元の見直しによるコスト削減や、豚糞堆肥の有償販売などを通じ、生産者所得向上を図りました。 ・当社経営者から事業性評価提案を高く評価いただいた結果、採算性を確保しつつ、融資シェアを準メインにまで伸長させることができました。
4.今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・金庫の掲げる「食農ビジネス」は、当社からもユニークな取組と好評を得ており、他行とは良い意味での差別化が図られております。 ・今後も、生産者所得向上に資する各種提案を通じて、地域の生産基盤を支えて参ります。

【「新型コロナウイルス感染症対策復興資金」の検討ステップ】



Ⅲ 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、 担い手に適した資金供給手法の提供

1. 資本供与の取り組み（ファンドの活用）

J Aバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。2013年6月には農業法人等からの規模拡大ニーズに応えるために「担い手経営体応援ファンド」を創設しています。

【投資累計実績】

単位：件、百万円

ファンド名	2019年度末累計		2020年度末累計	
	件数	残高	件数	残高
アグリビジネス投資育成(株) プロパーファンド	147	4,806	155	5,060
アグリシードファンド	331	2,498	342	2,577
担い手経営体応援ファンド	28	747	31	867
復興ファンド	74	1,705	78	1,758
合 計	580	9,756	606	10,261

【アグリビジネス投資育成(株)】 農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリシードファンド】 農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】 農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【復興ファンド】 災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

【具体的取組事例-資本供与の取組み】

農事組合法人うやまへの平成30年西日本豪雨対策ファンド出資 (農林中央金庫 岡山支店：広島県)	
1.取組概要	農事組合法人うやまは、高齢化が進む東広島市の中山間部の農業者が、農業機械の共同購入等を通じて事業の効率化を図るべく2010年に設立した法人です。水稻、そば、麦、白ネギ、アスパラガスなど、さまざまな品目の農産物を生産していましたが、2018年7月の西日本豪雨災害で罹災し、農地や施設に甚大な被害を受けました。地域の農業に深く携わる J Aグループはこの事態を重く受け止め、アグリ投資育成株式会社を通じて15百万円の出資を実現。本出資を通じ、農事組合法人うやまは事業継続に必要な設備投資等を実施したほか、新たに青ネギの生産も開始、J Aグループは地域農業の持続的な活動に貢献しました。
2.目的	東広島市の中山間部においては高齢化の進行が深刻で、個人で農作業や農業機械購入を行うことは農業者にとって大きな負担となっていました。そうした問題点を解消し、ひいては次世代の後継者を引き込む土台となる組織を形成できている農事組合法人うやまは、今後の当地域農業の中核的役割を担っていく存在であると J Aグループは考えており、当法人との関係性を重要視しています。今回の豪雨被害は地域農業を脅かすものであったことから、当法人への金融サポートを通じて、地域農業の持続的発展に貢献したいと考え、本件を実現いたしました。
3.成果・効果	<p>【青ネギ生産の開始】 豪雨被害により水稻栽培が難しくなった耕作地を活用し、年に3～4回収穫が可能で利益率も高い青ネギ生産を開始しました。</p> <p>【獣害対策】 イノシシや鹿の増加により獣害が深刻となっていたことから、全ての耕作地をネットで囲うことで、被害を減らす努力をしています。</p> <p>【重機の導入】 豪雨の際に転倒等で故障したトラクターや草刈り機を新たに購入しました。</p>
4.今後の予定	農事組合法人うやまとしては、豪雨被害で甚大な被害を受けた耕作地がなかなか補修が進んでいない状況であることから、補修が完了した耕作地での作業を再開しつつ、現在使用できる耕作地の効率的な活用を図っていくこととしています。J Aグループとしても、上記取組みを金融・非金融問わず可能な限りサポートしていく所存です。

【具体的取組事例-資本供与の取組み】

アグリシードファンドによる資本供与(J Aバンク鹿児島 : 鹿児島県)	
1.取組概要	<p>専門農協の組合員である養鶏業者（プロイラー） A社より、アグリシードファンドの相談を受け、対応を実施しました。</p> <p>農林中央金庫鹿児島営業所において、2016～2017年にかけて専門農協に対し、資本増強ニーズがある組合員に対するソリューションとして、アグリシードファンドを紹介しており、その後、J A鹿児島いづみに対して専門農協を通じて増資の相談がありました。</p> <p>鹿児島県信連では当時 J A鹿児島いづみからトレーニーを受け入れていたことから、トレーニーを中心に J A鹿児島いづみや農林中央金庫鹿児島営業所と連携し、計画策定支援を行いました。</p>
2.目的	<p>A社については規模拡大にともなう鶏舎建設を予定していたことから、設備資金の調達手段の一環として、また同時に自己資本の増強を図る目的で、アグリシードファンドによる出資を実施しました。</p>
3.成果・効果	<p>2019年4月にアグリシードファンド9.9百万円の増資を行い、鶏舎建設にかかる資金を調達すると同時に、2019年4月期において債務超過を解消しました。</p>
4.今後の予定	<p>アグリシードファンドを契機として、A社との取引拡大を図るとともに、専門農協との連携を強化し、組合員の資金ニーズへの対応強化を図る予定です。</p>

2.負債整理資金による経営支援

J Aバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2020年度 負債整理資金貸出実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2021年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金 (注1)	58	591	8,011
畜産特別資金 (注2)	69	518	35,548
その他 (注3)	1,212	8,233	40,091
合計	1,339	9,342	83,651

(注1) 農業経営負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資期間において取り扱っています。

(注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

(注3) その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金、独自資金）による借換え資金などが該当します。

3. 動産担保融資の活用

J Aバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

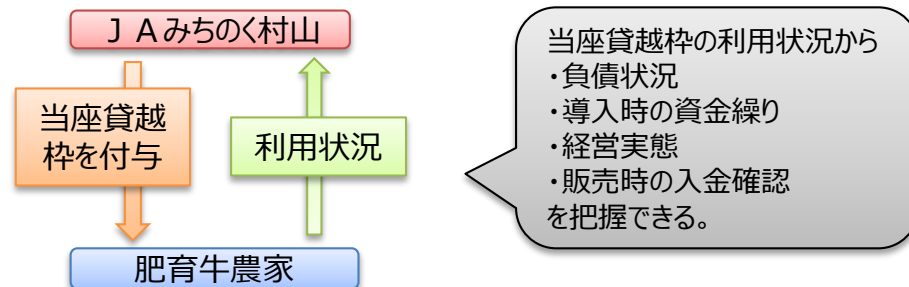
【2020年度 動産担保融資活用実績】

単位：件、百万円

動産の種類	件数	2021年3月末残高
農畜産物	1,795	121,325
機械設備	210	16,582
その他	43	634
合 計	2,048	138,541

【具体的取組事例-動産担保融資の活用】

肥育牛農家に対する譲渡担保融資の活用（J Aみちのく村山：山形県）	
1.取組概要	<p>肥育牛農家に対し、集合物譲渡担保（牛等）を設定し、取引先の肥育素牛導入資金及び導入時経費への対応を実施しております。</p> <p>評価額は下記の算定基礎で算出しています。</p> <p>牛の導入価格＋育成増加額の合計額を1頭当たりの担保額とし、1頭当たりの担保額を全頭分合計し、その取引先の担保額を算出。これに一定割合を乗じたものを担保評価額としています。</p>
2.目的	<p>畜産経営を営む農家および法人に対し、計画的な事業運営を図るため、迅速かつ簡便な資金管理運用の需要にこたえとともに、畜産経営の発展に資する短期運転資金を融通することを目的とし、大型農家や規模拡大農家に対応しております。</p>
3.成果・効果	<p>頭数で管理していた預託家畜を当座貸越で対応することにより、負債状況、導入時の資金繰り、経営実態の把握が容易になるのみならず、販売時の入金確認も可能になっています。J Aが導入資金を全面的にバックアップすることによりJ A系統離れ防止と制度資金等の取引拡大につなげております。</p>
4.今後の予定	<p>その他運転資金については当J A枠を利用していただく中、ニーズが生じた際に農林中金、政策金融公庫と連携し、対応を行う予定です。</p>



【具体的取組事例-動産担保融資の活用】

J A A B L 対応型資金を活用した取組み （ J A 菊池：熊本県）	
1.取組概要	連帯人保証が必要な寄託家畜事業（経済事業）から、基金協会保証である J A A B L 対応型資金（金融事業）へ切替えを行う取組みです。
2.目的	民法改正の影響および顧客負担軽減を目的として、連帯人保証から熊本県基金協会保証へ切替えによる保証内容の見直しおよび金利条件の見直しを行いました。
3.成果・効果	金融部内において、J A A B L 対応型資金へ切替えることにより、対象者の経営内容がさらに把握可能となりました。 保証人負担や金利負担の軽減により、顧客満足度の上昇に繋がりました。
4.今後の予定	今後も J A A B L 対応型資金を推進していく予定です。

IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1.食・農への理解促進

J Aバンクは、地域の小学校の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。

教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、2020年度には全国の小学校約2万校へ約130万冊が配布され、学校の授業等において活用されています。

前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行っています。



写真左：教材本「農業とわたしたちの暮らし」
写真右：教材本「農業とわたしたちの暮らし（特別支援教育版）」

2.地域活性化への取組み

J Aバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための取組みを行いました。

【行政・地域企業等との連携】

J Aバンクでは、行政や地域の食農関連企業・関連団体等との連携をすすめ、地域での新たなビジネスの構想・実践を通じて、地域活性化に貢献しています。

【具体的取組事例-地域活性化への取組み】

企業・行政と連携した県産品を活用した地域活性化への取組み (長崎県 J Aグループ : 長崎県)	
1.取組概要	<p>長崎県 J Aグループ (2021年4月より J Aグループ長崎) は大手飲料メーカーであるアサヒビール株式会社 (長崎支社) と連携のうえ、県産みかんを使用したオリジナルチューハイを開発し、県内飲食店へメニュー提供しました。</p> <p>取組内容については長崎県農林部からの賛同もあり長崎県 H P にてプレスリリースがなされ、長崎県庁あて報告会を開催、同時にオリジナルチューハイの試飲も行い、企画内容・味ともに好評を頂きました。農林中央金庫長崎支店はアサヒビールと企画の検討を行い、チューハイの原料となるみかんジュース (リンアイジュース) の拡販は全農長崎県本部と、情報発信は長崎県農業協同組合中央会とそれぞれ連携し長崎県 J Aグループ (2021年4月より J Aグループ長崎) 一体となった取組へとコーディネートしました。</p>
2.目的	<p>「県産品の消費拡大・認知度向上」、「コロナの影響を受けている農業者・飲食業者の支援」、「コロナ禍での明るい話題の提供」を通じて地域を活性化させることを目的に企画を考案し、J Aグループの取組が広く世間に知られるよう対外発信を行いました。</p>
3.成果・効果	<p>オリジナルチューハイは長崎県内飲食店54店舗に導入され、チューハイ注文数8,119杯、中身のおかわり注文数4,666杯、売上金額5.8百万円を計上し、飲食店の売上、長崎みかんの消費量の増加に寄与しました。</p> <p>また、情報発信については地元テレビ局全4局、新聞5紙、地元情報誌で広く取上げられ、県産品である長崎みかんの認知度向上に大きく貢献しました。</p>
4.今後の予定	<p>本取組については行政を含む関係者から高評価を得ており、2021年度以降も農林中央金庫長崎支店は継続して長崎県 J Aグループと連携し実施する予定です。</p> <p>また、引続き企業様との連携を通じた、地域活性化につながる企画の検討・実践を行っていきたいと考えております。</p>

【具体的取組事例-地域活性化への取組み】

企業参入によるにら出荷作業の機械化(J A 高知県 : 高知県)

1.取組概要	<p>この取組みは、J Aグループと建設会社のA社、高知県が力を合わせ、にらの産地が抱える課題を解決するため、にら出荷作業の機械化・事業化を実現したものです。</p> <p>A社と農林中央金庫、高知県の3者が、高知県の園芸農業の振興、雇用の拡大を目指して2017年7月に締結した連携協定に基づく取組みです。</p>
2.目的	<p>にら出荷作業の担い手不足を解消し、産地を維持することを目的に実施しました。</p> <p>高知県はにらの大産地で、出荷量日本一を誇っていますが、高齢化による“そぐり”（注）の担い手不足という課題を抱えていました。</p> <p>そこで、J Aグループは高知県、地域に根差した農業ビジネスへの参入を目指していたA社と協力し、“そぐり”作業を事業化、機械化することで、担い手不足の解消を図りました。</p> <p>（注）「そぐり」とは、にらの外葉を取り除く、出荷前に必要不可欠な作業のことです。</p>
3.成果・効果	<p>2018年7月より、A社とJ A高知県は“そぐり”作業の機械化に関する実証試験を行いました。</p> <p>2019年11月、A社と農林中金が共同出資し、“そぐり”と計量・結束作業を手掛ける企業を設立しました。</p>
4.今後の予定	<p>2020年春、J A高知県の香美営農経済センター内に「そぐりセンター」を設置し、にら出荷作業を行う準備が完了予定です。</p> <p>また、「そぐりセンター」では、初年度となる2020年度は年間200t、次年度からは年間270～280tのにら出荷作業を受託する計画です。</p>

【作業風景等】

